

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0867

住 所 川崎市川崎区扇町12-1

氏 名 川崎天然ガス発電株式会社

代表取締役社長 住谷 堅吾

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎天然ガス発電株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区扇町12-1		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	天然ガスを原料とした発電		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	1,108,095	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

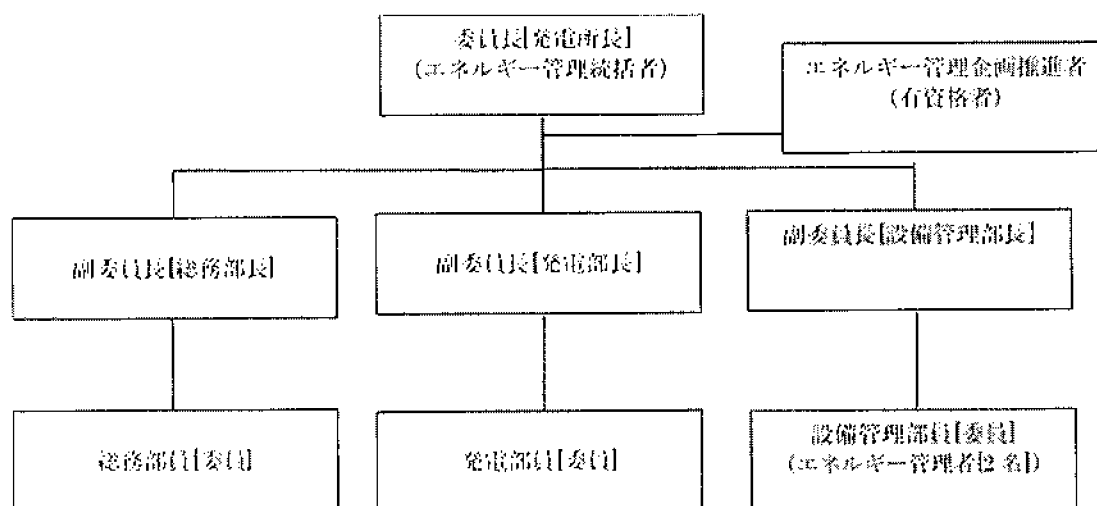
経営層をトップとして温室効果ガス排出量の削減に組織的に取り組み、継続的な温室効果ガス排出量削減活動を行う。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- ・温室効果ガス発生量の少ない液化天然ガスを燃料として使用し、また最高レベルの高効率発電を行う発電計画を定め、これを実行する。これにより単位電力使用量当たりの二酸化炭素排出量が少ない電力を供給し、電力使用段階での二酸化炭素排出量対策に寄与する。
- ・運転管理、設備維持管理の目標を明確に定めこれを達成することにより、安定的に高効率電力を共有する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

・エネルギー管理統括者を委員長とし、エネルギー管理企画推進者及びエネルギー管理者（2名）を含む体制を定め、各部から選任された委員による組織を構築している。



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2018		年度	
目 標 年 度		2021		年度	
基 準 排 出 量	(実)	48,275		(実)	
	(調)	48,285	t-CO ₂	(調)	t-CO ₂
目 標 排 出 量	(実)	48,196		(実)	
	(調)	48,196	t-CO ₂	(調)	t-CO ₂
削 減 量	(実)	79	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実)	78 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実)	1 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
削 減 率	(実)	0.2	%	(実)	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量					
原 単 位 の 単 位					
基 準 年 度 の 値					
目 標 年 度 の 値					
削 減 率		%		%	

ウ 目標設定に関する説明

発電数量は今年度と同レベルという前提のもと、下記項目実施による温室効果ガス削減効果分を今年度の温室効果ガス発生数量から削減した値として設定した。

1. 所内蛍光灯のLED化
2018年度から毎年LED化を進めており、すべてLED化すると55トンCO₂削減となる。
2021年度の削減数量は次のとおり
2019年度交換分11トン+2020年度交換分11トン+2021年度交換分5トン=27トンCO₂
(期の途中に交換する蛍光灯の削減効果が2021年度の削減数値に反映されるのを半分と想定)
2. 高中圧給水ポンプのインペラ最適化
ポンプの最適化がすべて終了段階で308トンCO₂削減(154トン×2基分)となる。
2021年10月、11月の定検時に1号機の工事を行うため、2021年度の削減数量は
51トンCO₂削減(154トン×4ヵ月/12ヵ月)となる。
2号機の工事は2022年4月、5月のため、それ以降、年間308トンCO₂削減ベースでの省エネルギーとなる。
3. 16V開度アップ
削減数量の算出が難しいため、目標数値には織り込まず

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第1から6等を参考に記載してください。）

計 画	1. 所内蛍光灯のLED化 所内蛍光灯のLED化を推進し、構内照明電力使用量を40%削減する。 概要は第2面のとおり 2. 高中圧給水ポンプのインペラ最適化 現在、高中圧給水ポンプで昇圧したボイラ給水を、流量調節弁で圧力を落として（圧力損失をして）使用している。高中圧給水ポンプでの吐出圧力と流量直接弁の開度の見直しによりこの圧力損失を減らすことで、電力消費量削減が可能か検討を行う。 3. IGV開度アップ IGV（インレット・ガイド・ベーン）の開度アップ（98%⇒100%）によりガスタービンに供給する空気量を増やし、これによる発電効率向上が可能か検討を行う。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 （第3年度の報告時に記載）	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

・IGV（インレット・ガイド・ベーン）の開度アップ（95%⇒98%）による発電効率向上を図った。 ・会議室・給湯室・更衣室・廊下・トイレの蛍光灯照明について、不使用時の消灯を徹底した。 ・クールビズを実施（5/1～10/31）するとともに、エアコンの設定を夏季冷房28℃、冬季暖房20℃とした。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	川崎天然ガス発電は、東京ガスと JXTG エネルギーが出資する発電会社で、「高効率な天然ガス火力による発電」に専念する位置づけとなっている。再生可能エネルギーについては、両出資会社が発電事業全体のポートフォリオの中で検討している。このことから、再生可能エネルギー源等の利用は両出資会社を中心となり検討を行い、川崎天然ガス発電は「高効率な天然ガス火力による発電」に専念する。
風力	×	同上
バイオマス	×	同上
未利用エネルギー	×	同上
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	○	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	なし
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	48,275	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

1,108,095	K L
-----------	-----

ウ 事業所の数

1

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
川崎天然ガス発電株式会社	川崎市川崎区扇町12-1	48,275 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂